

愛知県議会議員

— 自民党 2 期 —

神谷 和利



埼玉県八潮市における下水道管老朽化による道路陥没事故は社会に衝撃を与え、インフラの老朽化が大きな社会問題となっています。社会経済活動を下支えする道路などのインフラ整備はもろろん

昭和 36 年 1 月 2 日生まれ。豊田市柿本町 3-34。愛知県議会教育・スポーツ委員会委員。同安全・安心対策特別委員会副委員長。自民党愛知県第 11 選挙区支部長代理。元豊田市議会議長。愛知県森林協会副会長。豊田市少林寺拳法協会会長。ボーイスカウト豊田地区副協議会長。

地域建設業のDX化に行政支援を

以上の技能者は全体の約 4 分の 1 を占め、10 年後には、その大半が引退すると見込まれます。一方、これからの建設業を支える 20 歳以下の割合は全体の 1 割程度で、若手の確保・育成が喫緊の課題である。こうした問題への対策としては、担い手の処遇改善、働き方改革、生産性の向上を一体的に進めていくことが重要です。そのためには、最新のデジタル技術で業務を容易に進め、労働時間の短縮を図って

災害発生時や日常点検において破損が見つければ、いち早く現場に駆け付け、昼夜を問わず復旧対応を行っている建設業の方々には、本当に頭が下がります。私たちの当たり前の日常生活は地域の建設業の方々のおかげによって成り立っています。しかし、建設業界はインフラの老朽化が大きな社会問題に深刻な人手不足で、高齢化と若手不足が顕著となっています。60 歳以上の建設業離れの原因となっています。建設業では長時間労働という大きな課題があります。月間労働時間は全産業平均より 30 時間近く多く、残業時間も出勤日数も多い傾向で、若者の建設業離れの原因となっています。若者が定着し、地域の中小建設業が将来に渡り持続可能となることは、インフラの老朽化や自然災害から、私たちの生命・財産、日常生活を守ることに他なりません。そのため業務のデジタル化が有効となれば、中小建設業のパートナーである行政は、DX化に不安を抱える業者の方々に寄り添った支援をしていかなければならぬと思います。